

中国株厳選ファンド3ヵ月決算型

愛称: 百花繚乱3ヵ月決算型

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2008年1月31日から2017年1月12日（当初無期限）までです。	
運用方針	中国株厳選マザーファンドを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 国泰君安アセット（アジア）にマザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	中国株厳選マザーファンドを主要投資対象とします。株式等に直接投資することがあります。
	マザーファンド	主たる投資対象は、香港、上海および深センの各証券取引所の上場銘柄とします。なお、事業・投資活動がグレーターチャイナ地域（中国、香港、台湾）で行われている企業であれば、その他（ニューヨーク、ナスダック、ロンドン、台北、シンガポール等）の各市場に上場している銘柄にも投資を行います。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

運用報告書（全体版）（繰上償還）

第34期（決算日 2016年10月17日）
第35期（償還日 2017年1月12日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「中国株厳選ファンド3ヵ月決算型」は、2017年1月12日に信託約款の規定に基づき繰上償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。
これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %				
第1作成期	設定日 2008年1月31日	10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 2,943
第2作成期	1期(2008年7月17日)	8,345	0	△16.6	90.8	—	2.6	2,513
	2期(2008年10月17日)	5,030	0	△39.7	89.1	—	3.8	1,210
第3作成期	3期(2009年1月19日)	4,529	0	△10.0	75.4	—	4.6	955
	4期(2009年4月17日)	5,891	0	30.1	67.8	—	1.2	1,165
第4作成期	5期(2009年7月17日)	6,668	0	13.2	80.5	—	—	1,342
	6期(2009年10月19日)	7,118	0	6.7	94.5	—	—	1,337
第5作成期	7期(2010年1月18日)	7,874	0	10.6	94.6	—	—	1,425
	8期(2010年4月19日)	7,965	0	1.2	94.2	—	2.1	1,307
第6作成期	9期(2010年7月20日)	6,802	0	△14.6	91.3	—	3.8	1,006
	10期(2010年10月18日)	7,484	0	10.0	92.0	—	4.6	883
第7作成期	11期(2011年1月17日)	7,767	0	3.8	89.8	—	—	833
	12期(2011年4月18日)	7,961	0	2.5	94.1	—	—	725
第8作成期	13期(2011年7月19日)	6,909	0	△13.2	91.1	—	—	569
	14期(2011年10月17日)	5,334	0	△22.8	84.6	—	—	421
第9作成期	15期(2012年1月17日)	5,387	0	1.0	90.5	—	—	402
	16期(2012年4月17日)	6,085	0	13.0	86.4	—	—	438
第10作成期	17期(2012年7月17日)	5,423	0	△10.9	84.2	—	—	374
	18期(2012年10月17日)	5,837	0	7.6	90.5	—	0.5	377
第11作成期	19期(2013年1月17日)	7,640	0	30.9	91.7	—	—	483
	20期(2013年4月17日)	7,808	0	2.2	90.3	—	—	443
第12作成期	21期(2013年7月17日)	8,122	0	4.0	78.1	—	—	387
	22期(2013年10月17日)	8,484	0	4.5	90.0	—	—	358
第13作成期	23期(2014年1月17日)	10,065	0	18.6	83.5	—	—	388
	24期(2014年4月17日)	8,971	0	△10.9	85.6	—	—	319
第14作成期	25期(2014年7月17日)	9,464	0	5.5	93.3	—	—	316
	26期(2014年10月17日)	9,762	0	3.1	90.3	—	—	284
第15作成期	27期(2015年1月19日)	10,493	1,100	18.8	92.9	—	—	281
	28期(2015年4月17日)	10,762	2,500	26.4	82.7	—	—	463
第16作成期	29期(2015年7月17日)	8,987	0	△16.5	83.1	—	—	526
	30期(2015年10月19日)	7,839	0	△12.8	90.5	—	—	371
第17作成期	31期(2016年1月18日)	6,235	0	△20.5	74.7	—	—	270
	32期(2016年4月18日)	6,290	0	0.9	80.5	—	—	255
第18作成期	33期(2016年7月19日)	5,979	0	△4.9	83.9	—	—	237
	34期(2016年10月17日)	6,132	0	2.6	91.9	—	—	238
第18作成期	償還日 35期(2017年1月12日)	(償還価額) 6,561.33		7.0	—	—	—	196

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、主として香港、上海および深センの各証券取引所の上場銘柄のうち中小型株を中心に投資を行います。同様のユニバーサルから構成される適切な指数が存在しないため、当ファンドでは、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
				騰 落 率	騰 落 率		
第 34 期	期首（第33期末） 2016年7月19日		円	%	%	%	%
			5,979	—	83.9	—	—
		7月末	5,908	△1.2	89.5	—	—
		8月末	6,084	1.8	95.9	—	—
		9月末	6,075	1.6	96.0	—	—
	期 末 2016年10月17日	6,132	2.6	91.9	—	—	
第 35 期	期首（第34期末） 2016年10月17日		6,132	—	91.9	—	—
		10月末	6,091	△0.7	96.0	—	—
		11月末	6,588	7.4	—	—	—
		12月末	6,572	7.2	—	—	—
		償 還 日 2017年1月12日	(償還価額) 6,561.33	7.0	—	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

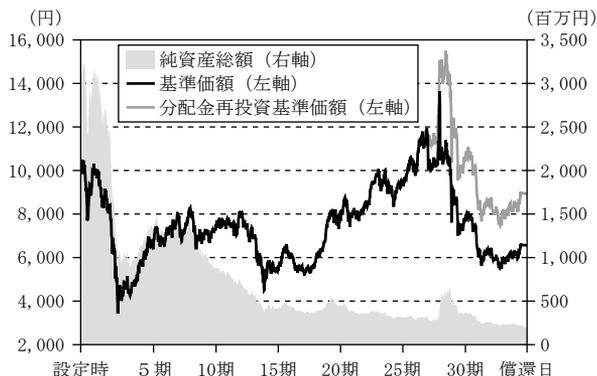
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、主として香港、上海および深センの各証券取引所の上場銘柄のうち中小型株を中心に投資を行います。同様のユニバーサルから構成される適切な指数が存在しないため、当ファンドでは、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

設定以来の運用状況

■ 基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2008年1月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の変動要因

当ファンドは「中国株厳選マザーファンド」を通じて、主に香港市場に上場している株式に投資したため、香港株式市場が下落したことが基準価額(分配金再投資ベース)下落の要因となりました。

■ 投資環境

【株式市場動向】

設定日～2009年7月17日

香港株式市場は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した信用収縮懸念などから世界的に株式市場が下落したこと、米景気減速懸念が台頭したこと、北京五輪後の中国経済減速が懸念されたことなどから大幅に下落する展開となりました。2008年9月に米国証券大手リーマン・ブラザーズが連邦破産法11条の適用を申請したことなどを受けて、米国金融不安から一段と値を下げる展開となりましたが、11月に中国政府が発表した4兆元(約57兆円)の景気刺激策が好感されたこと、世界的な金融緩和政策や財政出動を背景に反発しました。その後、東欧諸国の金融システム不安をきっかけに世界的に金融不安が再燃したことなどから、下落する局面がありましたが、米国不良債権救済策の発表が好感されたことや中国経済底入れへの期待から期末にかけ反発する展開となりました。

2009年7月18日～2010年7月20日

香港株式市場は、米国住宅関連指標が改善したことなどから世界の株式市場が上昇したこと、中国景気回復期待が高まったことなどを背景に2009年12月にかけて、堅調に推移しました。その後、ギリシャの財政問題の懸念が高まったこと、中国で預金準備率が引上げられたこと、投機的とみられる住宅取得に対する不動産価格抑制策が講じられたことなどを嫌気し軟調な展開となりました。

2010年7月21日～2011年7月19日

香港株式市場は、米国の経済指標が改善したことに加え、中国の2010年9月製造業購買担当者指数（PMI）が8月に続き上昇するなど中国経済がソフトランディングするとの期待が台頭し、2010年11月上旬にかけ堅調に推移しました。その後、中国の10月CPI（消費者物価指数）が前年同月比で+4.4%と前月および市場予想を上回る伸びとなったことを背景に金融引締め懸念が強まったこと、中国人民銀行が1年物預金金利と貸出金利を0.25%上げたこと、不動産価格抑制策等が嫌気され、軟調な展開となりました。

2011年7月20日～2012年7月17日

香港株式市場は、中国の製造業購買担当者指数が市場予想を下回ったことなどを受け中国経済が急減速するとの懸念が強まったこと、中国景気減速のもとでも当局はインフレ抑制を最優先課題にするとの見方が金融引締め懸念の再燃につながったこと、イタリア、スペインなどへの欧州債務危機の拡大懸念が広がったこと、ギリシャ総選挙の結果を受け同国のユーロ圏離脱懸念が浮上したことなどを背景に軟調な展開となりました。

2012年7月18日～2013年7月17日

香港株式市場は、ECB（欧州中央銀行）の新たな国債買入れプログラムや米国のQE3（量的緩和第3弾）の発表、経済構造改革を推進する新指導部の姿勢が確認されたことにより中国経済の中長期的な成長に期待が高まったことなどを背景に2013年1月にかけて、上昇基調となりました。その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事録要旨で量的金融緩和策の早期停止を主張した委員が複数いたため、香港市場に流入した緩和マネーが巻き戻されるとの思惑が浮上したこと、中国で具体化し始めた不動産価格抑制策、上海銀行間金利（SHIBOR）の急上昇による中国金融システム不安の台頭等から下落基調の展開となりました。

2013年7月18日～2014年7月17日

香港株式市場は、中国の短期金融市場が落ち着いたこと、中国経済指標が景気の安定化を示唆する内容であったこと、米国の債務上限問題がひとまず解決をみたことなどから2013年11月にかけて上昇基調の展開となりました。その後、中国の2014年の成長率目標が引下げられるとの懸念、新興国の通貨下落でリスク回避の動きが強まったこと、ウクライナ情勢の緊迫化や米国の早期利上げ懸念などから上値の重い展開となりました。

2014年7月18日～2015年7月17日

香港株式市場は上昇しました。中国の不動産規制緩和の広がりや香港・上海市場間の相互取引制度への期待などから、2014年9月上旬にかけて堅調な展開となりました。その後は、中国景気の不透明感、香港での民主化要求デモの拡大、原油価格の急落を発端とした一部産油国の通貨危機懸念等から、軟調な展開となる局面がありましたが、中国人民銀行の利下げ発表、中国政府の景気安定化策の発表、中国証券当局が本土系機関投資家による香港株投資の規制緩和を発表したことなどをきっかけに香港・上海株式相互取引制度を通じた資金流入観測が強まったことなどから、上昇基調の展開となりました。

2015年7月18日～2016年7月19日

香港株式市場は下落しました。期初から2016年2月中旬にかけ、中国の予想を下回る経済指標や人民元切り下げなどを受けて中国景気の減速懸念が強まったこと、中国本土市場の下落および中国政府当局による中国本土市場の株価対策への不透明感が強まったこと、米国の利上げへの警戒感が強まったこと、原油価格が大幅に下落したことなどを背景に下落基調の展開となりました。その後は、中国政府の景気対策により中国景気に対する過度な懸念が後退したこと、原油価格が反発したことなどを背景に上昇基調の展開となりました。

2016年7月20日～償還日

香港株式市場は上昇しました。期初から2016年9月にかけて、深セン・香港株式相互取引が承認されたこと、米国の利上げが先送りされたことなどを受けて上昇基調の展開となりました。その後は、米国長期金利の上昇や米国の利上げペース加速観測の高まりなどを背景に12月にかけて下落基調の展開となりましたが、年明けから償還日にかけては、中国の景気減速懸念が後退したこと、人民元が対米ドルで反発したこと等から、反発基調の展開となりました。

【為替動向】

設定日～2009年7月17日

香港ドルは、対円で軟調な展開となりました。対円為替レートは、香港ドルが、11.3%の下落となりました。

2009年7月18日～2010年7月20日

香港ドルは、対円で軟調な展開となりました。対円為替レートは、香港ドルが、7.6%の下落となりました。

2010年7月21日～2011年7月19日

香港ドルは、対円で軟調な展開となりました。対円為替レートは、香港ドルが、9.3%の下落となりました。

2011年7月20日～2012年7月17日

香港ドルは、対円で若干上昇しました。対円為替レートは、香港ドルが、0.3%の上昇となりました。

2012年7月18日～2013年7月17日

香港ドルは、対円で堅調な展開となりました。対円為替レートは、香港ドルが、26.0%の上昇となりました。

2013年7月18日～2014年7月17日

香港ドルは対円で底堅く推移しました。対円為替レートは、香港ドルが、2.4%の上昇となりました。

2014年7月18日～2015年7月17日

香港ドルは、対円で堅調な展開となりました。対円為替レートは、香港ドルが、22.2%の上昇となりました。

2015年7月18日～2016年7月19日

香港ドルは、対円で軟調な展開となりました。対円為替レートは、香港ドルが、14.7%の下落となりました。

2016年7月20日～償還日

香港ドルは、対円で堅調な展開となりました。対円為替レートは、香港ドルが、8.7%の上昇となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

当ファンドは、「中国株厳選マザーファンド」への投資比率を高位に保ちました。株式（投資信託証券含む）の実質組入比率は繰上償還決定後の2016年11月下旬まで概ね高位を維持しました。

【中国株厳選マザーファンド】

銘柄選択にあたっては、ボトムアップアプローチでのファンダメンタル分析を用い、中長期的に高い成長が期待でき、相対的に割安と考えられる株式に投資を行ったほか、リスク低減や利益確定等のため、機動的な売買を行いました。繰上償還決定後、2016年11月下旬に保有株式を全売却し、償還日までコールローン等による安定運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、第34期は見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

1 万口当たりの費用明細 (2016年7月20日から2017年1月12日まで)

費用の明細

項目	第34期～第35期		項目の概要
	2016/7/20～2017/1/12		
	金額	比率	
平均基準価額	6,219円		作成期間の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	60円 (37) (20) (3)	0.969% (0.602) (0.314) (0.052)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	12 (12)	0.195 (0.195)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料／作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	11 (11)	0.174 (0.174)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税／作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	11 (10) (0) (0)	0.172 (0.166) (0.004) (0.003)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用
合計	94	1.510	

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2016年7月20日から2017年1月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第 34 期 ～ 第 35 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中国株厳選マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 137,961	千円 257,640

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年7月20日から2017年1月12日まで)

項 目	第 34 期 ～ 第 35 期	
	中国株厳選ファンド3ヵ月決算型	中国株厳選マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	622,349千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	373,626千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	—	1.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2016年7月20日から2017年1月12日まで)

<中国株厳選マザーファンド>

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 34 期 ~ 第 35 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 117	百万円 33	% 28.2	百万円 504	百万円 61	% 12.1

平均保有割合 58.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 34 期 ~ 第 35 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	443千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	83千円
(B) / (A)	18.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは国泰君安証券です。

組入資産の明細 (2017年1月12日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2017年1月12日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	197,964	100.0
投資信託財産総額	197,964	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2016年10月17日現在 2017年1月12日現在

項 目	第 34 期 末	償 還 時
(A) 資 産	239,676,872円	197,964,663円
コール・ローン等	4,044,509	197,964,663
中国株厳選マザーファンド(評価額)	235,632,363	-
(B) 負 債	1,167,592	1,053,245
未払信託報酬	1,163,213	1,048,990
未払利息	8	314
その他未払費用	4,371	3,941
(C) 純資産総額(A-B)	238,509,280	196,911,418
元 本	388,972,705	300,108,883
次期繰越損益金	△150,463,425	-
償還差損益金	-	△103,197,465
(D) 受益権総口数	388,972,705口	300,108,883口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,132円	-
1万口当たり償還価額(C/D)	-	6,561円33銭

(注) 当ファンドの第34期首元本額は396,776,941円、第34～35期中追加設定元本額は3,851,605円、第34～35期中一部解約元本額は100,519,663円です。

(注) 元本の欠損
償還時現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は103,197,465円です。

(注) 償還時の1口当たり純資産額は0.656133円です。

損益の状況

第34期 自2016年7月20日 至2016年10月17日
第35期 自2016年10月18日 至2017年1月12日

項 目	第 34 期	第 35 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 513円	△ 813円
支 払 利 息	△ 513	△ 813
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,070,362	13,862,249
売 買 益	7,156,458	16,150,285
売 買 損	△ 86,096	△ 2,288,036
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,167,584	△ 1,052,931
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,902,265	12,808,505
(E) 前期繰越損益金	△154,817,448	△114,502,931
(F) 追加信託差損益金	△ 1,548,242	△ 1,503,039
(配当等相当額)	(54,767,683)	(42,276,874)
(売買損益相当額)	(△ 56,315,925)	(△ 43,779,913)
(G) 合 計(D+E+F)	△150,463,425	-
(H) 収 益 分 配 金	0	-
次期繰越損益金(G+H)	△150,463,425	-
償還差損益金(D+E+F+H)	-	△103,197,465
追加信託差損益金	△ 1,548,242	-
(配当等相当額)	(54,768,866)	(-)
(売買損益相当額)	(△ 56,317,108)	(-)
分配準備積立金	9,855,405	-
繰 越 損 益 金	△158,770,588	-

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 当作成期における親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する為に要する費用。
支払金額758,119円(中国株厳選マザーファンド)

分配金の計算過程

[第34期]

計算期間末における費用控除後の配当等収益(514,965円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(54,768,866円)および分配準備積立金(9,340,440円)より、分配対象収益は64,624,271円(1万口当たり1,661円)となりましたが、当計算期間の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第34期
	2016年7月20日 ～2016年10月17日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,661

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2008年1月31日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年1月12日			資産総額	197,964,663円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	1,053,245円	
受益権口数	2,943,518,194口	300,108,883口	△2,643,409,311口	純資産総額	196,911,418円	
元本額	2,943,518,194円	300,108,883円	△2,643,409,311円	受益権口数	300,108,883口	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	3,011,746,711円	2,513,288,741円	8,345円	0円	0.0000%	
第2期	2,406,915,116	1,210,781,341	5,030	0	0.0000	
第3期	2,110,712,541	955,951,631	4,529	0	0.0000	
第4期	1,979,083,609	1,165,794,304	5,891	0	0.0000	
第5期	2,013,070,555	1,342,313,361	6,668	0	0.0000	
第6期	1,879,561,529	1,337,785,669	7,118	0	0.0000	
第7期	1,810,951,670	1,425,919,062	7,874	0	0.0000	
第8期	1,641,638,087	1,307,584,087	7,965	0	0.0000	
第9期	1,479,532,429	1,006,414,223	6,802	0	0.0000	
第10期	1,180,790,409	883,751,730	7,484	0	0.0000	
第11期	1,073,558,688	833,851,959	7,767	0	0.0000	
第12期	911,157,684	725,369,949	7,961	0	0.0000	
第13期	824,746,032	569,792,797	6,909	0	0.0000	
第14期	789,331,163	421,000,094	5,334	0	0.0000	
第15期	747,497,073	402,701,865	5,387	0	0.0000	
第16期	720,501,657	438,389,414	6,085	0	0.0000	
第17期	690,412,632	374,438,467	5,423	0	0.0000	
第18期	647,492,954	377,962,910	5,837	0	0.0000	
第19期	632,821,012	483,487,051	7,640	0	0.0000	
第20期	567,801,679	443,326,982	7,808	0	0.0000	
第21期	476,968,721	387,399,870	8,122	0	0.0000	
第22期	422,528,149	358,489,382	8,484	0	0.0000	
第23期	385,818,444	388,307,175	10,065	0	0.0000	
第24期	355,808,543	319,185,079	8,971	0	0.0000	
第25期	334,543,212	316,603,941	9,464	0	0.0000	
第26期	291,912,883	284,957,126	9,762	0	0.0000	
第27期	268,497,111	281,726,909	10,493	1,100	11.0000	
第28期	430,932,064	463,785,842	10,762	2,500	25.0000	
第29期	586,304,663	526,890,434	8,987	0	0.0000	
第30期	473,751,458	371,358,434	7,839	0	0.0000	
第31期	433,872,545	270,504,993	6,235	0	0.0000	
第32期	406,061,875	255,417,075	6,290	0	0.0000	
第33期	396,776,941	237,244,045	5,979	0	0.0000	
第34期	388,972,705	238,509,280	6,132	0	0.0000	

償還金のご案内

1万口（元本10,000円）当たり償還金（税込み）

6,561円33銭

お支払場所 取扱販売会社 本・支店

《お知らせ》

平成28年11月22日に投資信託契約解約届出書を金融庁に提出しました。

中国株厳選マザーファンド

運用報告書（全体版）（繰上償還） 【償還日 2017年1月11日】
（計算期間 2006年7月21日から2017年1月11日まで）

「中国株厳選マザーファンド」は、2017年1月11日に信託約款の規定に基づき繰上償還となりましたので、期中の運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年7月21日から2017年1月11日（当初無期限）までです。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。 国泰君安アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。
主要運用対象	主たる投資対象は、香港、上海および深センの各証券取引所の上場銘柄とします。なお、事業・投資活動がグレーターチャイナ地域（中国、香港、台湾）で行われている企業であれば、その他（ニューヨーク、ナスダック、ロンドン、台北、シンガポール等）の各市場に上場している銘柄にも投資を行います。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率				
設 定 日 2006年7月21日	10,000	—	—	—	—	百万円 4,640
1期(2007年7月17日)	20,475	104.8	93.6	—	—	10,021
2期(2008年7月17日)	15,184	△ 25.8	91.7	—	2.7	5,721
3期(2009年7月17日)	12,316	△ 18.9	81.3	—	—	3,104
4期(2010年7月20日)	12,785	3.8	91.7	—	3.9	2,376
5期(2011年7月19日)	13,217	3.4	92.1	—	—	1,428
6期(2012年7月17日)	10,520	△ 20.4	85.3	—	—	937
7期(2013年7月17日)	16,130	53.3	78.8	—	—	957
8期(2014年7月17日)	19,171	18.9	94.4	—	—	691
9期(2015年7月17日)	25,218	31.5	84.9	—	—	805
10期(2016年7月19日)	17,001	△ 32.6	84.9	—	—	407
償 還 日 11期(2017年1月11日)	(償還価額) 18,843.60	10.8	—	—	—	345

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、主として香港、上海および深センの各証券取引所の上場銘柄のうち中小型株を中心に投資を行います。同様のユニバーサルから構成される適切な指数が存在しないため、当ファンドでは、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		
期首(前期末) 2016年7月19日	17,001	—	84.9	—
7月末	16,804	△ 1.2	90.6	—
8月末	17,341	2.0	97.0	—
9月末	17,344	2.0	97.1	—
10月末	17,418	2.5	97.1	—
11月末	18,882	11.1	—	—
12月末	18,859	10.9	—	—
償 還 日 2017年1月11日	(償還価額) 18,843.60	10.8	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、主として香港、上海および深センの各証券取引所の上場銘柄のうち中小型株を中心に投資を行います。同様のユニバーサルから構成される適切な指数が存在しないため、当ファンドでは、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

設定以来の運用状況

■ 基準価額の推移



(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは主に香港市場に上場している株式に投資したため、香港株式市場が上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【株式市場動向】

第1期（設定日～2007年7月17日）

香港株式市場は大幅に上昇しました。中国の経済指標が堅調であったこと、香港上場大手企業の好調な決算が続いたこと、海外株式市場が好調であったことなどから上昇基調の展開となりました。

第2期（2007年7月18日～2008年7月17日）

香港株式市場は、香港上場大手企業の決算が堅調であったことなどから上昇して始まり、2007年10月に市場最高値を更新しましたが、その後は米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した信用収縮懸念などから世界的に株式市場が下落したこと、米景気減速懸念が台頭したことなどから大幅に下落する展開となりました。

第3期（2008年7月18日～2009年7月17日）

香港株式市場は、北京五輪後の中国経済減速が懸念される中、米国証券大手リーマン・ブラザーズが連邦破産法11条の適用を申請したことなどをを受けて、米国金融不安から大きく値を下げる展開となりましたが、2008年11月に中国政府が発表した4兆元（約57兆円）の景気刺激策が好感されたこと、世界的な金融緩和や財政出動を背景に反発しました。その後、東欧諸国の金融システム不安をきっかけに世界的に金融不安が再燃したことなどから、下落する局面がありましたが、米国不良債権救済策の発表が好感されたことや中国経済底入れへの期待から期末にかけ反発する展開となりました。

第4期（2009年7月18日～2010年7月20日）

香港株式市場は、米国住宅関連指標が改善したことなどから世界の株式市場が上昇したこと、中国景気の回復期待が高まったことなどを背景に2009年12月にかけて、堅調に推移しました。その後、ギリシャの財政問題の懸念が高まったこと、中国で預金準備率が引上げられたこと、投機的とみられる住宅取得に対する不動産価格抑制策が講じられたことなどを嫌気し軟調な展開となりました。

第5期（2010年7月21日～2011年7月19日）

香港株式市場は、米国の経済指標が改善したことに加え、中国の2010年9月製造業購買担当者指数（PMI）が8月に続き上昇するなど中国経済がソフトランディングするとの期待が台頭し、2010年11月上旬にかけて堅調に推移しました。その後、中国の10月CPI（消費者物価指数）が前年同月比で+4.4%と前月および市場予想を上回る伸びとなったことを背景に金融引締め懸念が強まったこと、中国人民銀行が1年物預金金利と貸出金利を0.25%上げたこと、不動産価格抑制策等が嫌気され、軟調な展開となりました。

第6期（2011年7月20日～2012年7月17日）

香港株式市場は、中国の製造業購買担当者指数が市場予想を下回ったことなどを受け中国経済が急減速するとの懸念が強まったこと、中国景気減速のもとでも当局はインフレ抑制を最優先課題にするとの見方が金融引締め懸念の再燃につながったこと、イタリア、スペインなどへの欧州債務危機の拡大懸念が広がったこと、ギリシャ総選挙の結果を受け同国のユーロ圏離脱懸念が浮上したことなどを背景に軟調な展開となりました。

第7期（2012年7月18日～2013年7月17日）

香港株式市場は、ECB（欧州中央銀行）の新たな国債買入れプログラムや米国のQE3（量的緩和第3弾）の発表、経済構造改革を推進する新指導部の姿勢が確認されたことにより中国経済の中長期的な成長に期待が高まったことなどを背景に2013年1月にかけて、上昇基調となりました。その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事録要旨で量的金融緩和策の早期停止を主張した委員が複数いたため、香港市場に流入した緩和マネーが巻き戻されるとの思惑が浮上したこと、中国で具体化し始めた不動産価格抑制策、上海銀行間金利（SHIBOR）の急上昇による中国金融システム不安の台頭等から下落基調の展開となりました。

第8期（2013年7月18日～2014年7月17日）

香港株式市場は、中国の短期金融市場が落ち着いたこと、中国経済指標が景気の安定化を示唆する内容であったこと、米国の債務上限問題がひとまず解決をみたことなどから2013年11月にかけて上昇基調の展開となりました。その後、中国の2014年の成長率目標が引下げられるとの懸念、新興国の通貨下落でリスク回避の動きが強まったこと、ウクライナ情勢の緊迫化や米国の早期利上げ懸念などから上値の重い展開となりました。

第9期（2014年7月18日～2015年7月17日）

香港株式市場は上昇しました。中国の不動産規制緩和の広がりや香港・上海市場間の相互取引制度への期待などから、2014年9月上旬にかけて堅調な展開となりました。その後は、中国景気の不透明感、香港での民主化要求デモの拡大、原油価格の急落を発端とした一部産油国の通貨危機懸念等から、軟調な展開となる局面がありましたが、中国人民銀行の利下げ発表、中国政府の景気安定化策の発表、中国証券当局が本土系機関投資家による香港株投資の規制緩和を発表したことなどをきっかけに香港・上海株式相互取引制度を通じた資金流入観測が強まったことなどから、上昇基調の展開となりました。

第10期（2015年7月18日～2016年7月19日）

香港株式市場は下落しました。期初から2016年2月中旬にかけて、中国の予想を下回る経済指標や人民元切下げなどを受けて中国景気の減速懸念が強まったこと、中国本土市場の下落および中国政府当局による中国本土市場の株価対策への不透明感が強まったこと、米国の利上げへの警戒感が強まったこと、原油価格が大幅に下落したことなどを背景に下落基調の展開となりました。その後は、中国政府の景気対策により中国景気に対する過度な懸念が後退したこと、原油価格が反発したことなどを背景に上昇基調の展開となりました。

第11期（2016年7月20日～償還日）

香港株式市場は上昇しました。期初から2016年9月にかけて、深セン・香港株式相互取引が承認されたこと、米国の利上げが先送りされたことを受けて上昇基調の展開となりました。その後は、米国長期金利の上昇や米国の利上げペース加速観測の高まりなどを背景に12月にかけて下落基調の展開となりましたが、年明けから償還日にかけては、中国の景気減速懸念が後退したこと、人民元が対米ドルで反発したこと等から、反発基調の展開となりました。

【為替動向】

第1期（設定日～2007年7月17日）

香港ドルは、対円で上昇しました。対円為替レートは、香港ドルが、4.0%の上昇となりました。

第2期（2007年7月18日～2008年7月17日）

香港ドルは、対円で軟調な展開となりました。対円為替レートは、香港ドルが、13.5%の下落となりました。

第3期（2008年7月18日～2009年7月17日）

香港ドルは、対円で軟調な展開となりました。対円為替レートは、香港ドルが、10.2%の下落となりました。

第4期（2009年7月18日～2010年7月20日）

香港ドルは、対円で軟調な展開となりました。対円為替レートは、香港ドルが、7.6%の下落となりました。

第5期（2010年7月21日～2011年7月19日）

香港ドルは、対円で軟調な展開となりました。対円為替レートは、香港ドルが、9.3%の下落となりました。

第6期（2011年7月20日～2012年7月17日）

香港ドルは、対円で若干上昇しました。対円為替レートは、香港ドルが、0.3%の上昇となりました。

第7期（2012年7月18日～2013年7月17日）

香港ドルは、対円で堅調な展開となりました。対円為替レートは、香港ドルが、26.0%の上昇となりました。

第8期（2013年7月18日～2014年7月17日）

香港ドルは対円で底堅く推移しました。対円為替レートは、香港ドルが、2.4%の上昇となりました。

第9期（2014年7月18日～2015年7月17日）

香港ドルは、対円で堅調な展開となりました。対円為替レートは、香港ドルが、22.2%の上昇となりました。

第10期（2015年7月18日～2016年7月19日）

香港ドルは、対円で軟調な展開となりました。対円為替レートは、香港ドルが、14.7%の下落となりました。

第11期（2016年7月20日～償還日）

香港ドルは、対円で堅調な展開となりました。対円為替レートは、香港ドルが、9.4%の上昇となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、ボトムアップアプローチでのファンダメンタル分析を用い、中長期的に高い成長が期待でき、相対的に割安と考えられる株式に投資を行ったほか、リスク低減や利益確定等のため、機動的な売買を行いました。繰上償還決定後、2016年11月下旬に保有株式を全売却し、償還日までコールローン等による安定運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

1万口当たりの費用明細 (2016年7月20日から2017年1月11日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2016/7/20~2017/1/11	
	金額	比率
平均基準価額	17,774円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	35円 (35)	0.197% (0.197)
(b) 有価証券取引税 (株式)	31 (31)	0.175 (0.175)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	43 (42) (1)	0.241 (0.238) (0.003)
合計	109	0.613

(注) 費用の項目につきましては7ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2016年7月20日から2017年1月11日まで)

外国株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	香 港	百株 20,320	千香港・ドル 8,834	百株 54,068	千香港・ドル 35,499

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年7月20日から2017年1月11日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	622,583千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	373,626千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2016年7月20日から2017年1月11日まで)

外国株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付				
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円	
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	207	18,022	87	TENCENT HOLDINGS LTD	10	28,319	2,831	
CHINA COAL ENERGY CO - H	251	12,753	50	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	300	25,266	84	
METALLURGICAL CORP OF CHIN-H	338	10,899	32	KUNLUN ENERGY CO LTD	292	23,887	81	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	115	10,078	87	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	410	21,465	52	
CHINA POWER INTERNATIONAL	200	8,471	42	ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	184	21,308	115	
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	90	8,108	90	NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	207	20,806	100	
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	70	7,581	108	HAITONG SECURITIES CO LTD-H	90	19,524	216	
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD	80	6,426	80	SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	60	17,165	286	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	95	6,175	65	SHENZHEN INTL HOLDINGS	102	16,955	166	
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	150	5,893	39	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	200	15,830	79	

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2016年7月20日から2017年1月11日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 117	百万円 33	% 28.2	百万円 505	百万円 61	% 12.1

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	755千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	142千円
(B)/(A)	18.9%

(注) 金額の単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは国泰君安証券です。

組入資産の明細 (2017年1月11日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2017年1月11日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 345,053	100.0 %
投 資 信 託 財 産 総 額	345,053	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2017年1月11日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	345,053,382円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	345,053,382
(B) 負 債	645
未 払 利 息	645
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	345,052,737
元 本	183,113,997
償 還 差 損 益 金	161,938,740
(D) 受 益 権 総 口 数	183,113,997口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	18,843円60銭

- (注) 期首元本額 239,743,374円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 56,629,377円
- (注) 1口当たり純資産額は1.884360円です。
- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 コスモ・中国株厳選ファンド 79,874,698円
 中国株厳選ファンド3ヵ月決算型 103,239,299円

損益の状況

当期 自2016年7月20日 至2017年1月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,122,637円
受 取 配 当 金	1,153,039
受 取 利 息	424
支 払 利 息	△ 30,826
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	38,674,108
売 買 益	56,693,148
売 買 損	△ 18,019,040
(C) そ の 他 費 用	△ 924,070
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	38,872,675
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	167,836,688
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 44,770,623
償 還 差 損 益 金 (D + E + F)	161,938,740

- (注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成28年11月22日に投資信託契約解約届出書を金融庁に提出しました。